

業績ハイライト

Kirayaka Bank

主要な経営指標

■連結

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
連結経常収益	27,334	26,428
連結経常利益	1,997	2,112
連結当期純利益	2,298	1,314
連結純資産額	51,686	50,750
連結総資産額	1,176,498	1,211,466
1株当たり純資産額	241.80円	234.66円
1株当たり当期純利益	16.29円	7.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.06円	3.25円
連結自己資本比率(国内基準)	10.37%	9.35%

■単体

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	26,407	25,643
経常利益	1,789	1,964
当期純利益	2,198	1,170

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期利益に純関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 連結自己資本比率(国内基準)は銀行法第14条の2の規程に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

営業の概況

■収益の状況(連結)

連結経常収益は、貸出金利回りの低下等による貸出金利息の減少や有価証券利回りの低下による有価証券利息の減少等により、前年比9億6百万円減少の264億28百万円となりました。一方、連結経常費用は預金利回りの低下による預金利息の減少や、貸出金償却の減少等により、前年比10億22百万円減少の243億15百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年比1億15百万円増加の21億12百万円、連結当期純利益は、東日本大震災の影響による貸倒引当金繰入や建物の損壊による固定資産の減損損失を特別損失として計上したこと等から、前年比9億84百万円減少の13億14百万円となりました。

■預金・貸出金(単体)

「本業支援」「最適提案」を実施し、個人定期預金、中小企業等向け貸出を中心に預金残高、貸出金残高とも増加いたしました。

預金残高につきましては、「山形応援シリーズ」やインターネット支店専用定期預金等を中心とした企画定期預金の充実で前年比371億円増加の1兆1,252億円となりました。

貸出金残高につきましては中小企業向け貸出が増加したことから、前年比147億円増加の8,919億円となりました。

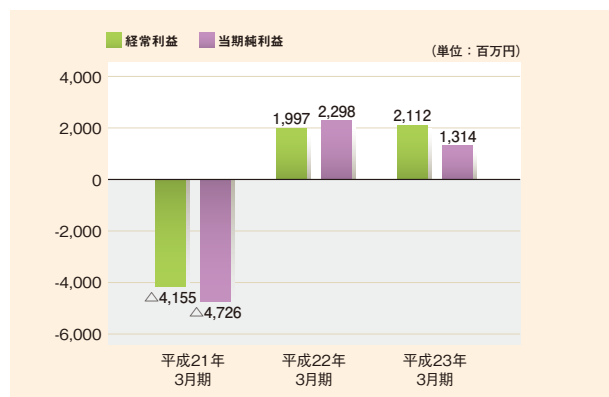
■不良債権(単体)

不良債権につきましては、お取引先の経営支援を強化し、企業支援部を中心とした企業支援の強化を行った結果、金融再生法開示債権残高につきましては、前年比9億円減少し、527億円となりました。また、同不良債権比率につきましても、前年比0.18%低下し、5.81%となりました。

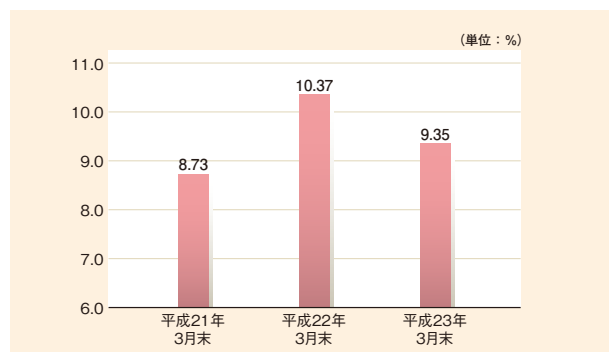
■自己資本比率(連結)

自己資本比率は、利益による積み上げを図ったものの、中小企業向け貸出金が増加したことによる積極的なリスクアセットの増加、また金利負担を軽減するため、平成18年3月に発行した劣後特約付社債を期限前償還いたしました結果、前年比1.02%低下の9.35%となりました。

経常利益・当期純利益の状況(連結)



自己資本比率の状況(連結)



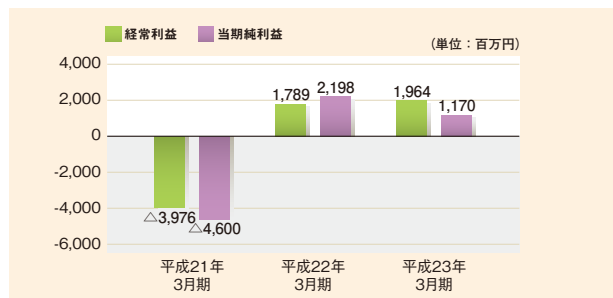
※金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

※連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

業績ハイライト

Kirayaka Bank

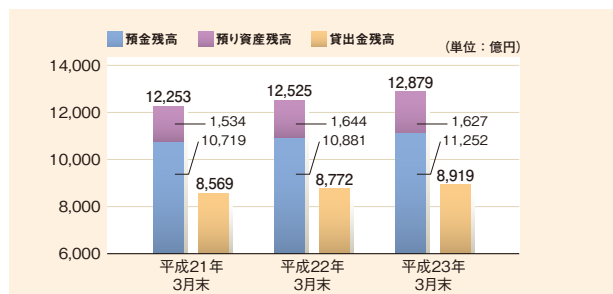
経常利益・当期純利益の状況(単体)



経常利益は、株式市場低迷の影響により、株式等の償却が前年比4億46百万円増加しましたが、経営改善支援等に取り組んだ結果、不良債権処理費用が前年比6億91百万円減少したことで、前年比1億75百万円増加の19億64百万円となりました。

当期純利益につきましては、東日本大震災の影響などによる貸倒引当金繰入(8億6百万)や、仙台長町支店店舗の減損損失(90百万)などを特別損失として計上したことにより、前年比10億28百万円減少の11億70百万円となりました。

預金+預り資産・貸出金の状況^{*1}(単体)



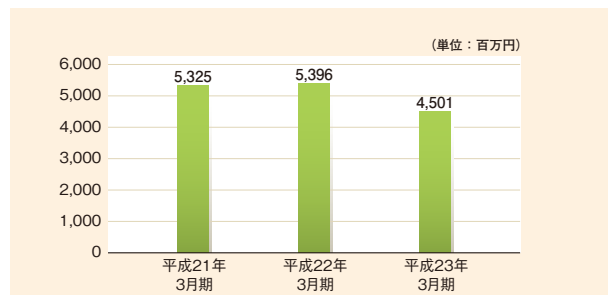
※1. 譲渡性預金は含んでおりません。

「本業支援」「最適提案」を実施し、個人定期預金、中小企業向け貸出を中心に預金残高、貸出金残高とも増加いたしました。

預金残高につきましては、「山形応援シリーズ」やインターネット支店専用定期預金等を中心とした企画定期預金の充実で前年比371億円増加の1兆1,252億円となりました。

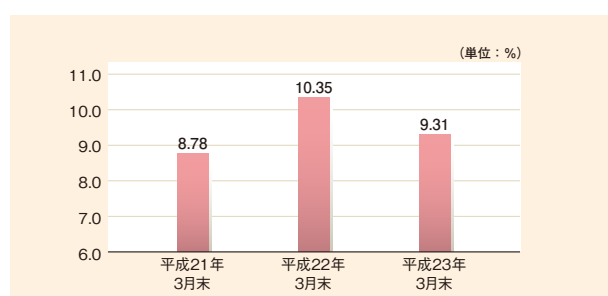
貸出金残高につきましては中小企業向け貸出が増加したことから、前年比147億円増加の8,919億円となりました。一方、預り資産の残高につきましては、株価下落の影響を受け、投資信託残高等が減少したことから、前年比17億円減少の1,627億円となりました。

コア業務純益の状況(単体)



銀行の本業部分の収益を表すコア業務純益は預金利回りの低下による預金利息の減少および徹底したコスト管理を実施したことによる物件費の削減効果があったものの、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少や市場環境の低迷による有価証券利息の減少、為替手数料等その他役務収益の減少等により前年比8億94百万円減少の45億1百万円となりました。

自己資本比率の状況(単体)



平成23年3月末における単体自己資本比率は、当期純利益による自己資本の積み上げを図る一方で、金利負担を軽減するため、平成18年3月に発行した劣後特約付社債を期限前償還したことから、前年比1.04%の低下の9.31%となりました。

【用語解説】

■ コア業務純益

「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券損益」を除いたものです。分かりやすく言えば、資金運用収益と調達費用の差額である資金運用収支と、送金手数料等の手数料収支から、営業経費を引いた、いわゆる銀行本業部分の収支の事を指します。

■ 経常利益

「業務純益」から「株式売買損益」や「個別貸倒引当金繰入額」などの臨時損益を加減した利益を指します。

■ 当期純利益

「経常利益」に「特別利益」と「特別損失」、そして法人税等の税金を加減した利益を指します。

■ 自己資本比率

総資本に占める自己資本の割合を指し、銀行経営の健全性や信頼度を示す指標のひとつです。

※金額は単位未満を切り捨てて表示しております。※預金には譲渡性預金を含みません。※自己資本比率(単体:国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。※決算の詳細につきましては、きらやか銀行ホームページ(<http://www.kirayaka.co.jp/>)よりご覧いただけます。